

紀南木質資源カスケード利用研究会の発足

紀州木の国と言いますが、特に田辺市は市域の90%が森林に覆われています。しかし、現実には森林の整備は行き届かず、多くは放置された状態にあります。特に、この地域は、急峻な地形また、小規模林家が多く、路網の未整備、最新林業機械の未投入、外材の供給など、さまざまな理由により国内全体でも木材自給率は約20%となっています。そして今後、化石燃料が枯渇、また、地球温暖化の原因とされ、自然エネルギーへの転換が叫ばれています。

こうした問題を市民の側から考え、木質バイオマス資源の活用を進めていくため、昨年11月に紀南地域地球温暖化対策協議会の部会として、この会が発足しました。民間、行政関係者それぞれ約10名のメンバーが一市民としてこの会に加わってくれました。

私たちがこの会の名前にしたこの「カスケード」という言葉は、木質バイオマスの活用を考える時に、単にエネルギー利用だけを考えるのではなく、まずは



木として最も付加価値の高いマテリアル利用からはじめて、その段階、そして次の段階というように木質資源の有効な利用を促進していくことを目的としています。

この地域に有り余る木質バイオマス資源を活用できれば、林業や地域の活性化、地球温暖化の防止、エネルギーの自給自足などの数多くの利点が考えられます。今年1月には講演会、3月には木質バイオマスツアーと活動を行いました。私たちの活動としては、できるだけ多くの人に、木質バイオマス活用の必要性和重要性を理解する機会を提供するとともに、行政や民間事業所にも働きかけを行っていきたく考えます。

(松下 精二)



ニッポンの「未来の食卓」はいかに？

去る、3月21日、橋本市民会館 大ホールにおいて橋本市地球温暖化対策協議会主催の映画会で、フランス映画「未来の食卓」を観てきた。南フランスの小さな村で起こった、学校給食の材料をオーガニック野菜にする運動のドキュメンタリーである。

映画は子どもたちに学校でオーガニック野菜を作らせるところから始まる。昆虫、野菜、土。生きるものを関連づけながら何が大切かを問いかける。場面は一転、農薬や化学肥料が病気の原因になっている事実が明らかにされていく。既存農業を営む農民へのインタビューの中からもガンや神経麻痺などの症状を訴えるシーンが続く。人の生存を支える根本的な問題、それは「食」の問題であるということはこの映画は訴える。

野菜嫌いの子供に強制的にオーガニック野菜を食べさせるシーンではハラハラさせられたが、「思っていたよりも美味しい！」の一言でほっと胸をなでおろした。別のシーンでは教職員やPTA、農家が集まり議論を重ねていく、食の安全、給食費用、農薬、収穫量の問題。等々。ゆったりと流れる田園風景の中で、人々の忘れていた真実が呼び起こされる。子供の未来への最良の選択とは？

やがて、学校給食はオーガニックに決定され、子どもた

ちの喜びのマーチが響く。

先進国中第三位の食料自給率を誇るフランス。その国で成功した小さなチャレンジが映画を通して世界中に広がることを期待する。ちなみにわが国は食物自給率41%という現状で、そのうち有機農産物は0.19%という状況である。

「ニッポンの未来の食卓」に並ぶ食材を決めるのは、私たち消費者であることを忘れてはいけないだろう。

映画開催と同時に、有機野菜や手作りグッズ、ソーセージなどの加工食品の出店ブースもにぎわいを見せていた。

(報告：森田)



「生きものマーク農産物」と生物多様性条約

農林水産省の政策研究所は4月9日、「生物多様性保全に配慮した農産物（米）生産の高付加価値化に関する研究」の結果を公表した。兵庫県豊岡市の「コウノトリ米」などがよく知られているが、要するに農業を通じ生物多様性を守り育てることに貢献する農産物を「生きものマーク農産物」と呼んで、全国で事例調査を行ったわけだ。その結果、「生きものマーク農産物」は全国で37事例が確認されたという。

いわゆる「めだかのお米」「ヒシクイ米」「フクロウ米」「どじょう米」「ハッチョウトンボ米」などなど、「ツシマヤマメコメ」もあれば「かんむりわし米」もあるといった具合だ。もちろん、こうしたブランド名で売り出すからには、名を取った生きものの保全に配慮した栽培方法が選択されている。農薬や化学肥料の使用抑制をはじめ、冬期湛水いわゆる「冬水田んぼ」や不耕起栽培、アイガモ除草、中干し延期などが代表的なところだ。

よく言われることだが、日本の生態系は、温暖多雨な気候条件と南北に長い列島の地理条件が育んだ原生自然と、農業をはじめとする人間からの様々な働きかけを通じて作り出されてきた里地里山の二次的な自然とで特徴付けられる。原生自然の方はまあ極端な話、人間が手を触れさえしなければ損なわれることはないが、二次自然の方は実に微妙で、人間がへたに手を入れても逆に手を入れ足りなくても衰弱してしまう。

だが里地里山では戦後、一貫してまさにその通りのことが行われた。生産性向上のかけ声のもとに農薬という名の毒物や化学肥料が生態系に投入され、水路や畔をセメントで固めて生きものの生存基盤を奪う圃場整備が強力に推し進められたが、それが農家の所得向上に結びつくことはなく、やがて地域農業の衰退と歩調を合わせてメダカやゲンゴロウやトノサマガエルなど、かつてはありふれた生きものたちが絶滅の危機に瀕するに至った。日本の絶滅危惧種のうち動物で約5割、植物で約6割が里地里山の生物だ。これらの生きものを

絶滅から救うには、環境に調和した農業を復活させ広げる以外ない。

ところで、先の研究テーマに「高付加価値化」とあるのは、要するにその「生きものマーク農産物」が果たしてどの程度有利販売できているかということ、いささか生臭い話になってしまうのだが、農家は里山保全のボランティアではない。農薬や化学肥料を使わないことによる収量減や、労働強化を補うだけの収入がなければ、環境に調和した農業を持続的に営むことはできないのだから、たしかに高く売れるに越したことはない。

といった次第であるので、この研究は「生きものマーク農産物」に何円くらいなら追加して支払うかといった消費者への意識調査結果も示した上で、生産から販路までの戦略的取り組みや栽培上の差別化、消費者への効果的な広報等が必要と結論づけるのだ。ん〜、まあそれも否定はしないのだけれど、国民の大切な共有財産であり日本人が心に描く懐かしいふるさとの原風景でもある里地里山の保全ですら、農家の「自己責任」で何とかしろと言うのだなあ、この国は… ちなみにEUや韓国などではかなり以前から、個々の農地における生態系の豊かさに比例した「環境支払い」が導入され、それが環境に調和した農業を営むことによる減収をカバーし、耕作放棄を防ぐ施策として立派に機能している。

周知のように、今年10月には生物多様性条約第10回締約国会議いわゆるCOP10が名古屋で開催される。日本は議長国というわけだが、絶滅危惧種の最後の砦を守るのも疲弊した農家の「高付加価値販売」にお任せなんてお寒い対応で議長が務まるのか。随よりはじめよ。世界をまとめるのも大事だが、その前にまず身近なところから打つべき手は打つべきではないのか。（重柄）



COP10 ロゴマーク(環境省)

温室ガス削減へ中長期ロードマップ試案公表 (環境省)

温室効果ガス排出量を2020年に「1990年比25%減」とする中期目標を盛り込んだ地球温暖化対策基本法案の審議が国会で始まりました(4月20日)。ただし、具体的にどのような道筋で、どのような対策・施策をもってこの削減目標を実現するかはまだ十分に明らかになっていません。

その具体策の議論のたたき台となるのが、3月31日公表された「地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ」(環境大臣試案)です。これは環境省の中長期ロードマップ検討会(座長＝西岡秀三・国立環境研究所特別客員研究員)による検討結果を反映したものです。2020年の25%削減、2050年の80%削減に至る絵姿を示したもので、エコ投資を進め、低炭素生活スタイルを実践することにより、我慢ではなく快適で豊かな暮らしを実現することは可能であると結論づけています。

具体的には、建物の断熱と省エネ家電、太陽光などの創エネ機器を統合したゼロエミッション住宅の普及、環境対応車の

普及、旅客一人当たり自動車走行量の1割削減など民生・運輸部門での取り組みと、ものづくり部門でエネルギー消費を2050年までに3～4割削減すること、また再生可能エネルギーの割合を10%以上にする、さらにキャップ・アンド・トレード方式による国内排出量取引制度など基幹的な社会システムの構築を進めていくこととしています(右頁下の表参照)。

温暖化対策の導入は2020年には45兆円・125万人の需要を喚起し、関連産業への波及効果まで考慮すると、118兆円の市場規模、345万人の雇用規模を誘発するとし、これらの対策・施策を行わなかった場合と比べて、どのような所得階層でも、2020年に所得が上回ると推計しています。

この環境大臣試案に対する意見募集も4月12日に始まりました。

詳しくは、環境省のホームページからご覧下さい。

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=12381>

このコーナーはわかやま環境ネットワークに参加する団体や企業、個人の活動記録と今後の展望を紹介します。

田辺市における森づくり

私たち、紀南地域温暖化防止協議会を中心にしたメンバーは2006年の目良海岸での植樹を皮切りに、これまで「宮脇方式の森づくり」を十数箇所、行ってきました。田辺市の海岸沿い埋立地や工事後の法面、杉・ヒノキ皆伐跡地などで約4万本、どの植林地にも30種類以上の樹種を植えました。植林に参加してくれた方々は、3歳くらいの幼児から高齢者までのべ約4000人に上ります。参加者の植樹目的は、癒し・生き物としての教育・防災・温暖化対策・生物多様性保持・社会奉仕など、様々です。



さてこの宮脇方式の植樹を通じて学んだことは、まずは植栽現場にどのような緑をつくりたいか、植栽後はどうしたいか、誰が植栽するのか、現場周辺の緑と照

らし合わせた上で樹種を決めるの4点でした。例えば、植栽後に管理をしないケースでは田辺市においては99%は常緑広葉樹を選び、高木になる木の周りにそれを支える3役5役の木をセットで混植・密植しました。また従来は植栽後に敷き藁・藁縄を施しますが、田辺市では製材から出た木の皮を用いました。そして宮脇方式に沿いながらも、少し工夫を取り入れて植栽した現場も1箇所あります。本来は参加者全員が植える手順を把握したいのですが、それは今後の課題となりました。

将来、参加してくれた方々の目的を抱えながら、立派な森へと育てていこうと考えています。またそれぞれの生長の違いを長く見守っていききたいとも思います。植樹に参加して頂いた方々、本当に有り難うございました。次回もご期待ください。(報告 橋 博昌)



【表】2020年に90年比25%削減を実現するための絵姿(主な対策の導入量)…中長期ロードマップ試案より

| 部門 | 主な対策項目 | 2020年の絵姿(2005年との比較) |
|-----------------|----------------------|------------------------------|
| 【自動車】 (運輸部門) | 次世代自動車の新車販売台数 | 6万台 → 250万台 |
| 【鉄道等】 (運輸部門) | エネルギー原単位の削減 | |
| | 鉄道 | 10%削減(2005年比) |
| | 船舶 | 20%削減(2005年比) |
| 【地域づくり】 | 航空機 | 24%削減(2005年比) |
| | 自動車走行量削減(公共交通への振り替え) | 10%削減(2005年比) =公共交通の分担率2倍 |
| | 未利用熱の利用量 | 100万t-CO2分 |
| | 森林経営活動(吸収源) | 年間55万ha程度の間伐等 |
| | 伐採木材(吸収源) | 国産木材の利用促進 |

| 部門 | 主な対策項目 | 2020年の絵姿(2005年との比較) |
|-----------------|------------------|-----------------------|
| 【住宅】 (家庭部門) | 電気ヒートポンプ給湯器 | 約33倍(3世帯に1世帯) |
| | 潜熱回収型給湯器 | 約126倍(2世帯に1世帯) |
| | ▲48% 太陽熱温水器 | 約3倍(5世帯に1世帯) |
| | 太陽光発電 | 約21倍(1,000世帯、5世帯に1世帯) |
| | 新築住宅の次世代基準達成 | 達成率30% → 100% |
| | 既存住宅の次世代基準達成 | 達成率4% → 30% |
| 【建築物】 (業務部門) | 空調効率 | COP2~4 → COP3~5 |
| ▲43% | 新築建築物の平成11年度基準達成 | 達成率56% → 100% |
| | 既存建築物の平成11年度基準達成 | 達成率6% → 67% |

| 部門 | 主な対策項目 | 2020年の絵姿(2005年との比較) |
|-------------------|-------------------|---|
| 【ものづくり】 (産業部門) | 鉄鋼、化学、業業土木、紙・パルプ等 | 次世代コース炉 1基→6基 更新時に世界最先端の技術を導入 |
| ▲11% | | |
| 【エネルギー供給】 | 太陽光発電(住宅以外) | 30万kW→最大2,560万kW 約85倍 |
| | 風力発電 | 109万kW→最大1,131万kW 約10倍 |
| ▲46% | 地熱発電 | 53万kW→最大171万kW 約3倍 |
| | 中小水力発電(3万kW以下) | 40万kW →最大600万kW 約15倍 |
| | CO2回収貯留 | 回収量 最大440万t-CO2 |
| | 原子力発電 | 現状:54基、2008年度の稼働率60% →最大62基、稼働率最大88% |

事務局だより

【エコポイント寄附について】

昨年5月に始まった「家電エコポイント制度(グリーン家電普及促進事業)」の対象製品購入期限が、今年の12月31日まで延長されました。発行されたエコポイントは、様々な商品やサービスと交換できますが、寄附することもできます。寄附は、「環境寄附対象団体」(登録制)の中から選ぶか、環境分野を指定できます。また、指定しなかった場合、年度末、登録団体へ均等分配されます。

わかやま環境ネットワークは、登録団体になっていますが、昨年度は、白浜町商工会様より6,270円、スーパー松源様より41,457円を、また、個人消費者(匿名のため事務局では不明)から合計47,111円をの寄附をよせていただきました。この紙面をお借りしてご報告させていただくとともに、心より感謝を申し上げます。

今年の3月から新たに、「住宅エコポイント制度」も始まり、わかやま環境ネットワークは、この寄附対象団体にも登録しました。なお、寄附団体を選択する場合、事業者コードが必要です。

わかやま環境ネットワークの「事業者コード」は、家電・住宅、いずれも【K028】(Kと数字の028)です。寄附の機会がございましたら、ぜひ、わかやま環境ネットワークをお選びください。

■発行対象製品

【家電エコポイント】

グリーン家電製品と呼ばれ、統一省エネラベルで☆が4つ以上付いている「地上デジタル放送対応テレビ」、「エアコン」、「冷蔵庫」の3種類。

【住宅エコポイント】

平成11年の省エネ基準を満たす木造住宅や省エネ法のトップランナー基準相当の「エコ住宅の新築」と、外壁・床・屋根・天井の断熱改修、窓の断熱改修、また、それらと一体的に行うバリアフリー改修が条件となる「エコリフォーム」。

いずれも詳しい情報については、それぞれのホームページをご覧ください。また、ナビダイヤルをご利用ください。

家電エコポイントナビダイヤル⇒0570-064-322

住宅エコポイントナビダイヤル⇒0570-064-717

※通話料有料 9:00-17:00(土・日・祝日含む)

—かばんにひとつマイバッグ—

キャンペーン実施中(3月～6月)

レジ袋の排出を抑制するため、現在、県下の36業者220店舗が「マイバッグ・ノーレジ袋推進店」として、無料配布を中止しています。

「わかやまノーレジ袋推進協議会」では、今年3月から、「かばんにひとつマイバッグ」店頭キャンペーンを実施しています。わかやま環境ネットワークも協議会の一員としてキャンペーンに参加していますが、3月26日と30日、4月22日に、それぞれ松源西ノ庄店、オークワ神前店、松源岩出店で、県・市職員、推進員のみなさんなどと一緒



発用ティッシュとエコバッグを配布しました(写真)。このキャンペーンは、無料配布を中止した店舗を励まし、消費者へ一層の協力を求めるものとして実施されています。レジ袋の無料配布中止は低炭素社会づくりにむけて、ライフスタイルを見直し、3R(リデュース・リユース・リサ

当面の日程・催し物等

5月22日(土) WENET定期総会

時間：午後1時30分～3時

場所：県立図書館(2F 講義研修室)

総会直後にセミナーを開催します。

～温暖化防止地域連携セミナー～

テーマ：「地域の温暖化対策について」

時間：午後3時～4時30分

講師：平岡 俊一 氏

龍谷大学 博士研究員(社会学)

場所：県立図書館2階 講義研修室

※セミナーは一般の参加者、大歓迎です。

5月23日(日)「地球の緑と平和を守ろう」

記念講演：和田 武氏(日本環境学会会長)

場所：東部コミュニティセンター

時間：午後1:30～

主催：和歌山市ひがし9条の会

～太陽光発電設置補助金申請の

受付窓口の業務移管(閉鎖)について～

昨年1月13日より約1年3カ月実施してきた申請受付窓口の業務は、H21年度事業終了(本年3月31日)をもちまして窓口業務移管(「事業仕訳」により地方窓口は全て閉鎖)されることになりました。

この間、1117件の申請を受け付けることができ、少なからず太陽光発電普及拡大へ貢献することができました。和歌山県における申請設置システムの容量は一戸当たり平均3.83Kw(J-PEC発表)でした。

今年度も補助金事業は実施(401億円)されることになりましたが、今後の窓口はJ-PECが直接行います。

イクル)実践につながる一歩であり、大切な活動として今後も応援していきたいと思ひます。

【「かばんにひとつマイバッグ」店頭キャンペーン 今後の予定】

●4/23(金)

10:30-11:30 Aコープかつらぎ オークワ粉河店 ジップドラッグ貴志川店

16:00-17:00 ジップドラッグ岩出薬局

●5/14(金)

10:30-11:30 グルメシティ田辺店 グルメシティ東陽店 グルメシティ明洋店

16:00-17:00 グルメシティ御坊店

●5/20(木)

10:30-11:30 グルメシティ万呂店 たかす元町店 たかす元町店西富田店

16:00-17:00 Aコープさわやか日高

●5/21(金)

10:30-11:30 Aコープかわべ グルメシティ白浜店 業務スーパー白浜店

●6/1(火)10:30-11:30 オークワパーマシティ 松源西浜店

●6/3(木)16:00-17:00 イオンジャスコ新宮店

●6/4(金)10:30-11:30 Aコープなち Aコープヴァセオ

※ご協力いただける方を募集しています。



ういねっと (わかやま環境ネットワーク通信) 第20号 (2010年4月22日発行)

発行：NPOわかやま環境ネットワーク

代表理事 重柄 隆

〒640-8269 和歌山市小松原通3丁目2-2

電話 073(432)0234 FAX 073(432)3881

mail: wenet@vaw.ne.jp

http://wenet.info/

